

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																								
早稲田文理専門学校	平成22年8月10日	岡本 比呂志	〒171-0033 東京都豊島区高田2-6-7 (電話) 03-5960-2611																								
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																								
学校法人 中央情報学園	昭和62年1月30日	理事長 岡本 比呂志	〒352-0001 埼玉県新座市東北2-33-10 (電話) 048-474-6651																								
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士																							
工業	工業専門課程	アプリ・Web制作学科	平成26年文部科学省 告示 第7号	—																							
学科の目的	スマートフォンやタブレットなどのデバイス(端末)上で、誰もが使い誰もが利用する便利なアプリを多数生み出し開発できる人材・エンジニアを育成する。																										
認定年月日	平成29年6月16日																										
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																				
2	昼間	1,728時間	972時間	0時間	756時間	0時間	0時間																				
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																						
80人	96人	96人	4人	3人	7人																						
学期制度	■前期 : 4月 1日 ~ 9月30日 ■後期 : 10月 1日 ~ 3月31日		成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 出席率および各月の試験等により、A、B、C、D、Fの5段階評価(Fは不可) ■出席率 80%以上 ■成績 取得すべき単位の全てを取得																							
長期休み	■夏季 : 8月 1日 ~ 8月31日 ■冬季 : 12月21日 ~ 1月 7日 ■学年末 : 3月21日 ~ 4月 7日		卒業・進級 条件	■課外活動の種類 (例) 学生自治組織・ボランティア・学園祭等の実行委員会等 ボランティア活動 ■サークル活動: 有																							
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 定期的な個別面談と、各学期ごとの補講により、学修支援を実施している。		課外活動	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成30年度卒業者に係る令和元年5月1日時点の情報)																							
就職等の 状況※2	■主な就職先、業界等(平成30年度卒業生) システム開発企業、Web開発企業、IT企業等		主な学修成果 (資格・検定等) ※3	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>情報検定(J検)3級</td> <td>③</td> <td>37人</td> <td>27人</td> </tr> <tr> <td>Javaプログラミング 能力認定試験3級</td> <td>③</td> <td>23人</td> <td>12人</td> </tr> <tr> <td>Javaプログラミング 能力認定試験2級</td> <td>③</td> <td>2人</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>TOEIC</td> <td>③</td> <td>3人</td> <td>800点以上3名</td> </tr> </tbody> </table>				資格・検定名	種	受験者数	合格者数	情報検定(J検)3級	③	37人	27人	Javaプログラミング 能力認定試験3級	③	23人	12人	Javaプログラミング 能力認定試験2級	③	2人	2人	TOEIC	③	3人	800点以上3名
	資格・検定名	種		受験者数	合格者数																						
	情報検定(J検)3級	③		37人	27人																						
	Javaプログラミング 能力認定試験3級	③		23人	12人																						
Javaプログラミング 能力認定試験2級	③	2人	2人																								
TOEIC	③	3人	800点以上3名																								
■就職指導内容 就職支援室を設け常時就職活動に必要な支援を実施している。また、求人を出して頂ける企業を学校等に招いて就職相談会や合同企業説明会を実施している。		■卒業生数 : 41 人 ■就職希望者数 : 36 人 ■就職者数 : 34 人 ■就職率 : 94.4 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 82.9 %																									
■その他 ・進学者数: 1人 ・尚美学園大学情報表現学部		※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 (例) 認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等 Device2Cloudコンテスト入賞																									
(平成 30 年度卒業者に係る 令和1年5月1日 時点の情報)																											
中途退学 の現状	■中途退学者 2名 平成30年4月1日時点において、在学者43名(平成30年4月1日入学者を含む) 平成31年3月31日時点において、在学者41名(平成31年3月31日卒業者を含む)		■中退率 5%																								
■中途退学のための理由 就職、経済的理由のため																											
■中退防止・中退者支援のための取組 担任による定期的な個別面談・家庭訪問の実施や、専門のカウンセラーによるカウンセリングを実施している。																											
経済的支援 制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: (有)無 ※有の場合、制度内容を記入 ・特に優秀な学生を就職や進学の中で支援する学園奨学金制度あり (出席率・成績等により、学費の50%または25%の奨学金を給付) ・留学生学費減免制度あり ■専門実践教育訓練給付: 給付対象・非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																										

第三者による 学校評価	<p>■民間の評価機関等から第三者評価：<input checked="" type="radio"/>有 <input type="radio"/>無</p> <p>※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)</p>
当該学科の ホームページ URL	http://wbc.ac.jp/business/smapho/

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

本校は、アプリ・Web制作業界に於いて必要とされる創造性豊かな技術者を、産業界と連携し育成する事を目的としており、教育課程の編成にあたっては、参加企業等と連携して、アプリ開発現場に必要な実践的かつ専門的な能力を育成することに注力している。

首都圏ソフトウェア共同組合の人財育成委員会と協力し、就職先の業界が求めている人材像、必要な知識・スキル等を確認する。そして本校の教務会議規程に従って、首都圏ソフトウェア共同組合と企業が参加する「アプリ・Web制作学科教育課程編成委員会」において、学校自己点検・自己評価の状況、その他学校が提供する情報、カリキュラム実施状況、業界・就職先企業の動向などを総合的に検討し、当該年度の教育課程の改善と次年度の教育課程編成の理念および基本方針を策定するとともに、学科の目標となる仕上がり像を策定し、科目の開設、科目の授業内容・方法等を具体化させることにより、業界で必要とされる実務に関する知識、技術および技能を備えた人材の育成を目指す。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程の編成は、本校教務会議規程および教育課程編成委員会規程に基づき、教育課程編成委員会において、首都圏ソフトウェア共同組合の人財育成委員会の委員、企業等の委員、校長、教務課長、学科長などが参加し、実施年度の教育課程の評価・改善と次年度の教育課程編成の基本方針を決定する。

各年度において、第一回委員会では、前年度の教育課程の実施状況について評価・検討し、改善策の検討を行う。第二回委員会は、当該年度の教育課程の評価・改善を行うとともに、首都圏ソフトウェア共同組合、企業等から行われるアプリ開発業界の動向と企業等で必要とされている人材像や人材要件の提示、授業科目および内容の提案、専門教員の要件および派遣提案、実習を取り入れる場合の企業等の提案、卒業後の人材受け入れ先企業の提案などを受け、次年度教育課程編成の理念と基本方針を策定し、そのもとで教務会議は、次年度の教育課程を編成し、実行する。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成31年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
山村 志郎	首都圏ソフトウェア協同組合 共同受注委員会委員長	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日(1年)	①
入村 茂	株式会社コードダイナミクス 営業部部長	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日(1年)	③
鈴木 勝博	株式会社アイ・クリエイティブ 代表取締役	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日(1年)	③
岡本 比呂志	早稲田文理専門学校 校長	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日(1年)	
渡邊 俊仁	アプリ・Web制作学科 学科長	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日(1年)	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(8月、3月)

(開催日時(実績))

第1回 平成30年8月27日 15:00～17:30

第2回 平成31年3月27日 15:00～17:30

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

■「ビジネスコミュニケーションⅠ」科目の授業内容に、企業で必要とされる報告書の作成方法や作成の仕方の演習を取り入れた。

■「プログラミング概論」科目の授業内容に、AIやビッグデータなどの知識を活用する内容を取り入れた。

■「卒業制作」科目の授業内容に、プログラミング言語Pythonを使った制作を取り入れた。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

アプリ・Web制作開発業界のニーズに沿った実践的かつ専門的な教育課程を実施するために、連携企業を中心として、カリキュラム・シラバスの作成、授業方法・実習の提案、講師派遣、教員研修、学生評価について職業教育協定書を企業と締結し、実施する。

実施にあたっては、教務会議が企業との定期的な報告会議の場をもち、進捗管理と問題解決を行う体制とする。担当科目に配置された専任教員は、企業からの派遣講師と連携し、授業内容の評価・改善を逐次行うとともに、企業等との連携により開催される研修に参加することにより専攻分野における実務の技能向上を図る。学生評価については、企業による一次評価を受けて、担当科目の専任教員が行う。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

「システム開発」科目において、株式会社サイゼントから派遣される講師により、実習・演習形式で、Java、PHPを使ったWebプログラミングを中心に、企画、仕様書作成、設計書作成、プログラム実装、試験書作成・実施などを学習する。

株式会社サイゼントと職業教育協定を締結し、実習前に専任教員と打ち合わせで、①授業内容および授業方法、課題等の授業プランを作成し、②それぞれの技術の習熟度を評価できる評価シートを作成する。実習においては、株式会社サイゼントからの講師派遣により、実習を行うが、学校側の専任教員が実習の円滑な進行をサポートするなど連携して進める。実習修了時には、株式会社サイゼントの派遣講師が、評価シートをもとに、各学生のスキル評価を行う。教材・テキスト、および、その他実習に必要な施設・設備等は、学校が用意する。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
データベース設計 (平成30年度授業科目名「システム開発」)	Webコンテンツ制作を通して、クライアント側だけではなく、サーバーサイド側である、データベースの概念を理解し、SQLの基本構文を実際にWebコンテンツを制作している企業が実践的な演習を目的とする。最終目標として、PHPからSQLを呼び出し、Webシステムの一連の制作工程を企業より直接指導を受け、現場に沿ったスキルを身に付ける。	株式会社サイゼント

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

教員に対する研修は、当校研修規程に基づいて、教務会議が、①専攻分野等における実務に関する研修、②授業方法・生徒指導など教員の資質向上に関する研修、③学校評価・マネジメントなど学校運営に関する研修と研修内容を3分類し、教員評価にもとづき、業務経験や能力、担当する授業科目や授業以外の担当業務に応じて、必要な研修を各教員に計画的に実施する。

専攻分野に関する研修においては、連携企業から講師を招いて校内で実施する研修と連携企業の研修会に専攻分野にかかわる教員が参加する研修で実施する。

教務会議は、上記方針のもと、教員に対する研修の年間計画を策定し、外部の研修に参加する教員をサポートし、その研修内容を参加した教員の校内報告会などで他の教員と共有し、教員の資質向上に向けて、組織的、計画的に実施する。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「初心者向けゲーム制作ソフト研修」(連携企業等: JapanEntertainment開発協会)
 期間: 2018年6月13日(水) 対象: IT系教員
 内容: ゲーム制作ツールである、スマイルゲームビルダーの使い方とUnityとの連携について学ぶ。

研修名「ARゲーム開発研究」(連携企業等: JapanEntertainment開発協会)
 期間: 2018年8月20日(月) 対象: IT系教員
 内容: ARの開発手法等について、ゲームエンジンを使用しながら、基本から応用方法まで実際に作業しながら学ぶ。

研修名「CEDEC2018」(連携企業等: 一般社団法人コンピュータエンターテインメント協会)
 期間: 2018年8月22日(水)～8月24日(金) 対象: IT系教員
 内容: ゲームに関するエンジニアリング、プロダクション、ビジュアル・アーツ、サウンド、ゲームデザイン、ビジネス&プロデュース、アカデミック・基盤技術などに関連した技術やアイデア、ノウハウ等についてを実際開発事例を参考にしながら学ぶ。

<p>研修名「AI(人工知能)・機械学習の活用技術研修会」(連携企業等:一般社団法人全国専門学校情報教育協会) 期間:2018年8月28日(火)～8月29日(水) 対象:IT系教員 内容:AI・機械学習に関する基本的な知識および利用方法を、実際に使うことで理解を深め、AI・機械学習技術の授業展開の企画と実践のスキルを習得する。</p>
<p>研修名「クリエイティブカンファレンス2018」(連携企業等:株式会社ボーンデジタル) 期間:2018年11月4日(日) 対象:エンターテインメント系教員 内容:実際の制作の事例を元に、業界をリードするクリエイターより、新たな技術、表現、考えなどを紹介。全てのクリエイターの方々に、今後の活動のヒントや創作意欲を刺激するような最新技術について学ぶ。</p>
<p>研修名「ゲーム制作メンター研修」(連携企業等:JapanEntertainment開発協会) 期間:2018年12月17日(月)～12月21日(金) 対象:IT系教員 内容:学生チームでのゲーム制作過程において、完成までのプロセスを確認しながら、スケジュール等が破綻しないように、プロジェクト管理及び、学生のマネージメントを実際に作業を行いながら学ぶ。</p>
<p>②指導力の修得・向上のための研修等</p>
<p>研修名「平成30年度コミュニケーション研修「ビジネスマナーの基礎を学ぼう」」(連携企業等:東京都私学財団) 期間:2018年5月15日(火) 対象:教員 内容:第一印象の重要性、敬語の使い方、電話対応の基礎、マナーが及ぼすコミュニケーション効果等についてロールプレイングを行いながら学びます。</p>
<p>研修名「コーチング研修 指導・育成コース」(連携企業等:東京都私学財団) 期間:2018年8月6日(月)～8月7日(火) 対象:教員 内容:コーチングの基本スキルと構造について等、具体的な指導の方法や、育成について学ぶ。</p>
<p>研修名「キャリア・サポーター養成講座」(連携企業等:TCE財団) 期間:2018年8月6日(月)～8月8日(水) 対象:専門学校教員 内容:学生が的確な職業選択が出来るように支援するための心構え及び、能力をアクティブラーニングの応用により実践的に学ぶ。</p>
<p>研修名「ココロの状態」把握ツールを活用した「自己」分析講座(連携企業等:NPO法人メンタルぶらす協会) 期間:2018年8月8日(水) 対象:教職員 内容:自己の状態を知り、ココロの健康管理や職場でのコミュニケーションを考える上での自分発見を行う。</p>
<p>研修名「コーチング研修」(連携企業等:東京都私学財団) 期間:2018年8月8日(水)～8月9日(木) 対象:教職員 内容:コーチングの基礎やタイプ別コーチング、基本的な技法や仕組みなどについて、わかりやすく2日間の講義と実習を行う。また、「指導・育成コース」では、それに加えて教職員の指導向上をめざす育成・指導の具体策についても学ぶ。</p>
<p>研修名「アクティブラーニング・産学連携教育におけるPM入門」(連携企業等:全国専門学校情報教育協会) 期間:2018年8月21日(火) 対象:教職員 内容:当事者としての“共通言語”としてのプロジェクトマネジメント知識を知る。</p>
<p>研修名「平成30年度コミュニケーション研修「プレゼンテーション」」(連携企業等:東京私学財団) 期間:2018年10月11日(木) 対象:教員 内容:会議や説明会などで自分の考えを分かりやすく話し、聞き手の理解や協力を得るための表現力と伝え方を講義と実習により学ぶ。</p>
<p>研修名「質保証機構QAPHE FD・SD事業」実証講座(一般社団法人 専門職高等教育質保証機構 事務局) 期間:2018年10月15日(月)～2019年3月8日(金) 対象:管理者・教職員 内容:文科省委託事業「教職員資質能力向上プログラム開発事業」の一環として、各種プログラムを受講。</p>
<p>研修名 ホスピタリティマネジメント研究会「ホスピタリティコミュニティ」 (連携企業等:日本ホスピタリティ・マネジメント学会) 期間:2018年12月15日(土) 対象:教職員 内容:人の営みに力を与え、「活私利他」の精神に取組むホスピタリティの概念と実践について学ぶ。</p>
<p>研修名「学生カウンセリング研修会」(連携企業等:東京都専修学校各種学校協会) 期間:2019年1月24日(木) 対象:教職員 内容:学生理解のためのアセスメントツールの使い方を実際に使いながら学び、その活用事例と、支援方法について学ぶ。</p>

(3) 研修等の計画
① 専攻分野における実務に関する研修等
<p>研修名「AWS academy」(連携企業等:アマゾンジャパン合同会社) 期間:2019年6月19日(水) 対象:IT系教員 内容:アマゾン ウェブ サービス(AWS)が高等教育機関向けに開発した、クラウド教育カリキュラム、「AWS academy」のプログラムの紹介及び、導入企業、導入学校等の事例について学ぶ。</p>
<p>研修名「Game Tools & Middleware Forum 2019」(連携企業等:株式会社CRI・ミドルウェア社等 多数) 期間:2019年7月12日(金) 対象:IT系教員 内容:ゲームやアプリ開発のためのツールやミドルウェアが一堂に会し、サーバソリューションや、テスト、プロジェクト管理等の分野における、最新事例等を20を超えるセッションと展示ブースにおいて体験することで、最新技術や動向について学ぶ。</p>
<p>研修名「Pepper開発ワークショップ上級」(連携企業等:ソフトバンクロボティクス株式会社) 期間:2019年8月4日(日) 対象:IT系教員 内容:SDK「Choregraphe(コレグラフ)」を使ったPepperのプログラム体験</p>
<p>研修名:海外向けインターネット販売のはじめの一步!(連携企業等:東京商工会議所) 期間:2019年8月6日(火) 対象:教員 内容:「越境ECサイトの基本」を、豊富な経験を持つ企業代表から学ぶ。あわせて、東京商工会議所と日本政策金融公庫から越境ECに関するお役立ち情報を知る。</p>
<p>研修名「専門学校教員のための「AI入門研修」」(連携企業等: 全国専門学校情報教育協会) 期間:2019年8月8日(木) 対象:教員 内容:「AIリテラシー」の向上を図ることでAI技術の正しい活用方法を知る。</p>
<p>研修名「情報系教員のための「AI(人工知能)・機械学習の活用技術研修会」」(連携企業等:全国専門学校情報教育協会) 期間:2019年8月29日(木)～8月30日(金) 対象:IT系教員 内容:AI(人工知能)・機械学習に関する基本的な知識および利用方法を、実際に使うことで理解を深め、AI(人工知能)・機械学習を活用した業務展開の企画と実践のスキルを習得する。</p>
<p>研修名「CEDEC2019」(連携企業等:一般社団法人コンピュータエンターテインメント協会) 期間:2019年9月4日(水)～9月6日(金) 対象:エンターテインメント系教員 内容:ゲームに関するエンジニアリング、プロダクション、ビジュアル・アーツ、サウンド、ゲームデザイン、ビジネス&プロデュース、アカデミック・基盤技術などに関連した技術やアイデア、ノウハウ等についてを実際開発事例を参考にしながら学ぶ。</p>
<p>研修名「クリエイティブカンファレンス2019」(連携企業等:株式会社ポーンデジタル) 期間:2019年11月4日(日) 対象:エンターテインメント系教員 内容:実際の制作の事例を元に、業界をリードするクリエイターより、新たな技術、表現、考えなどを紹介。全てのクリエイターの方々に、今後の活動のヒントや創作意欲を刺激するような最新技術について学ぶ。</p>
<p>研修名「ゲーム制作メンター研修」(連携企業等:JapanEntertainment開発協会) 期間:2019年12月9日(月)～12月13日(金) 対象:IT系教員 内容:学生チームでのゲーム制作過程において、完成までのプロセスを確認しながら、スケジュール等が破綻しないように、プロジェクト管理及び、学生のマネージメントを実際に作業を行いながら学ぶ。:</p>
② 指導力の修得・向上のための研修等
<p>研修名「令和元年度コミュニケーション研修「ビジネスマナーの基礎を学ぼう」」(連携企業等:東京都私学財団) 期間:2019年5月14日(火) 対象:教員 内容:第一印象の重要性、敬語の使い方、電話対応の基礎、マナーが及ぼすコミュニケーション効果等についてロールプレイングを行いながら学びます。</p>
<p>研修名 教員教職課程研修 科目別履修(連携企業等:公益社団法人東京都専修学校各種学校協会) 期間:2019年5月17日(金)～11月12日(火) 対象:教員 内容:「職業教育論」「教育方法論」「学生・教員のための実践心理」など全25回の教育関係プログラム選択して受講。</p>
<p>研修名「教員教職課程研修 職業教育論」(連携企業等:東京都専修学校各種学校協会) 期間:2019年5月24日(金)、5月31日(金) 対象:教員 内容:職業教育の過程と機能について、専門学校の現状特質等を踏まえながら、専門学校での教育論について講義形式で学ぶ。</p>
<p>研修名 令和元年第1回学校運営事例研修「学校におけるコンプライアンスと学校事故の危機管理対策」(連携企業等:東京都私学財団) 期間:2019年7月9日(火) 対象:教員 内容:私立学校が置かれている現状や諸問題について専門家の講演とグループでの情報交換や討議。</p>

研修名「コミュニケーション研修「学校におけるクレーム対応」(連携企業等:東京都私学財団)
 期間:2019年7月23日(火) 対象:管理者・教職員
 内容:クレームの一次対応・二次対応における基本的な考え方や対応の仕方などを、ロールプレイングを行うことで、すぐに実践できる知識やノウハウを学ぶことを目的とする。

研修名「コーチング研修(一般コース)」(連携企業等:東京都私学財団)
 期間:2019年7月29日(月)~7月30日(火) 対象:教職員
 内容:コーチングの基礎やタイプ別コーチング、基本的な技法や仕組みなどについて、わかりやすく2日間の講義と実習を行う。

研修名 キャリア・サポーター養成講座 (連携企業等:一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団)
 期間:2019年7月31日(水)~8月2日(金) 対象:就職指導担当教員
 内容:学生が自分自身のキャリア(仕事に関わる人生)を主体的に設計・選択・決定できるよう支援するため、職員が必要とされるマインド(態度や姿勢、考え方)や能力を身に付ける。

研修名「ココロの状態」把握ツールを活用した「自己」分析講座(連携企業等:NPO法人メンタルぶらす協会)
 期間:2019年8月4日(日) 対象:教員
 内容:自己の状態を知り、ココロの健康管理や職場でのコミュニケーションを考える上での自分発見を行う。

研修名:「キャリア支援力向上研修」(連携企業等:全国専門学校情報教育協会)
 期間:2019年8月7日(水) 対象:教員
 内容:学生のキャリア指導において、学生の主体性、能動性を引出しながらゴールに向けて支援できるような指導者を目指す。

研修名「問題解決型思考力向上研修」(連携企業等:全国専門学校情報教育協会)
 期間:2019年8月9日(金) 対象:教員
 内容:今後マネジメントやリーダーになられる人材として、現状に安住することなく、全社的で大きな視点から、常に革新や変化を考えられる。

研修名「学生・教員のための実践心理Ⅰ」(連携企業等:東京都専修学校各種学校協会)
 期間:2019年9月20日(金)、9月24日(火)、9月27日(金) 対象:教員
 内容:発達と教育から始まり、授業のデザインや人間関係の構築のあり方等を、事例検討を踏まえながら、講義形式で学ぶ。

研修名 ホスピタリティマネジメント研究会「ホスピタリティコミュニティ」 (連携企業等:日本ホスピタリティ・マネジメント学会)
 期間:2019年10月19日(土) 対象:教員
 内容:「双方向で共創する医療」をテーマとし、ホスピタリティの概念と実践について学ぶ。

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針
 業界団体・企業、高等学校等の役職員及び当学園関係者から構成される学校関係者評価委員会を設置し、委員会において、当学園の自己点検・自己評価委員会が、「専修学校における学校評価ガイドライン」(文部科学省:平成25年3月)及び「学校法人中央情報学園における学校評価に関する要綱」(学校法人中央情報学園:平成24年6月1日)に基づいて取りまとめた自己点検・自己評価報告書を評価し、学校運営に関する改善のための助言及び支援を行うことを基本とする。委員会では、各年度において、前年度自己点検・自己評価報告書をもとに、学校関係者が評価、検討を行う。その後、学校関係者評価報告書をホームページにてその内容を公開するとともに、改善提案を自己評価改善方策の検討において活用し、次年度の重点目標の設定や具体的取組の改善を図る。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	(1) 教育理念・目標 a. 学校の理念・目的・育成人材像は定められているか b. 学校の理念、目的のもとに特色ある職業教育が行われているか c. 社会経済のニーズをふまえた学校の将来構想を抱いているか d. 学校の理念・目的・育成人材像は・特色・将来構想などが学生・保護者に周知されているか e. 各学科の教育目標、育成人材像は学科等に対応する業界のニーズに向けて方向付けられているか

(2) 学校運営	<p>(2) 学校運営</p> <ul style="list-style-type: none"> a. 目的等に沿った運営方針が策定されているか b. 運営方針に沿った事業計画が策定されているか c. 運営組織や意思決定機能は規則等において明確化されているか、有効に機能しているか d. 教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか e. 人事、給与に関する規定等は整備されているか f. 業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか g. 教育活動等に関する情報公開が適切になされているか h. 情報システム化等による業務の効率化がはかれているか
(3) 教育活動	<p>(3) 教育活動</p> <ul style="list-style-type: none"> a. 教育理念などに沿った教育課程の編成・実施方策などが策定されているか b. 教育理念、育成人材象や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか c. 学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか d. キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか e. 関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成、見直し等が実施されているか f. 関連分野における実践的な職業教育が体系的に位置づけられているか g. 授業評価の実施・評価体制はあるか h. 職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか i. 成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか j. 資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか k. 人材育成目標の達成に向け授業を行うことが出来る要件を備えた教員を確保しているか l. 関連分野における業界等との連携において優れた教員を確保するなどマネジメントが行われているか m. 関連分野における先端的な知識・技能等を習得するための研修や教員の指導力の育成など資質向上のための取組が行われているか n. 職員の能力開発のための研修などが行われているか
(4) 学修成果	<p>(4) 学修成果</p> <ul style="list-style-type: none"> a. 就職率の向上が図られているか b. 資格取得率の向上が図られているか c. 退学率の低減が図られているか d. 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか e. 卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか
(5) 学生支援	<p>(5) 学生支援</p> <ul style="list-style-type: none"> a. 進路・就職に関する支援体制は整備されているか b. 学生相談に関する体制は整備されているか c. 学生に対する経済的な支援体制は整備されているか d. 学生の健康管理を担う組織体制はあるか e. 課外活動に対する支援体制は整備されているか f. 学生の生活環境への支援は行われているか g. 保護者と適切に連携しているか h. 卒業生への支援体制はあるか i. 社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか j. 高校・高等専修学校との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか

(6)教育環境	(6)教育環境 a. 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか b. 学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか c. 防災に対する体制は整備されているか
(7)学生の受入れ募集	(7)学生の受入れ募集 a. 学生募集活動は適正に行われているか b. 学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか c. 学納金は妥当なものとなっているか
(8)財務	(8)財務 a. 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか b. 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか c. 財務について会計監査が適正に行われているか d. 財務情報公開の体制整備はできているか
(9)法令等の遵守	(9)法令等の遵守 a. 法令、専門学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか b. 個人情報に対し、その保護のための対策がとられているか c. 自己評価の実施と問題点の改善を行っているか d. 自己評価結果を公開しているか
(10)社会貢献・地域貢献	(10)社会貢献・地域貢献 a. 学校の教育資源や施設を利用した社会貢献・地域貢献を行っているか b. 学生のボランティア活動を奨励、支援しているか c. 地域に対する公開講座・教育訓練の受託等を積極的に実施しているか
(11)国際交流	(11)国際交流 a. 留学生の受入れ・派遣について戦略を持って行われているか b. 留学生の受入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか c. 留学生の学修・生活指導について学内に適切な体制が整備されているか d. 学習成果が国内外で評価される取組を行っているか

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

- 情報公開を押し進め、学校の理念、学校の教育内容、就職先など、より細かく情報提供するように改善した。
- 学修成果の評価について、「実力テスト」の取組み実績を分析し、コンテストでの入賞などの評価など、2年間でどれだけ向上したか評価する仕組みの検討を開始した。
- 災害時の対応や計画的な備蓄を実施するとともに、救命のためのAED利用方法を教職員研修で受講させるようにした。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成31年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
安藤 算浩	監査法人ナカチ・公認会計士	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日(1年)	企業等委員
倉橋 政道	公益財団法人日本教育公務員弘済会 埼玉支部長 元埼玉県立浦和高等学校長	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日(1年)	校長等
山崎 幹人	東京商工会議所 人材・能力開発部人材支援センター所長	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日(1年)	地域等委員
山村 史朗	首都圏ソフトウェア協同組合 顧問・協同受注委員長	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日(1年)	企業等委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期
 (ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())
 URL: <http://wbc.ac.jp/school/information/>
 公表時期: 2019年9月30日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

当校は、公的な教育機関として、学生、保護者、業界関係者、地域住民などに、教育活動その他学校運営情報を提供する。とりわけ実践的かつ専門的な職業教育を実施するにあたり、当校に対する理解・評価を促進し、関係業界・企業等との連携を推し進め、教育活動の改善と社会的信頼を得ていくことを目指す。

情報提供する項目については、文部科学省「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」に準拠する。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	1、学校の概要、目標及び計画 (1) 教育理念・校訓・教育方針および教育目標 (2) 理事長及び校長名、所在地、連絡先等 (3) 学校の沿革、歴史 (4) 学校保健安全計画
(2) 各学科等の教育	2、各学科等の教育内容 (1) 入学者に関する受入れ方針及び収容定員、在校生数 (2) カリキュラム (3) 進級・卒業の要件等 (4) 学習の成果として取得を目指す資格 (5) 卒業者数、卒業後の進路
(3) 教職員	3、組織及び教職員の状況 (1) 教職員の組織 (2) 教職員数
(4) キャリア教育・実践的職業教育	4、キャリア教育・実践的職業教育 (1) キャリア教育への取組状況 (2) 実習・実技等の取組状況 (3) 就職支援等への取組支援
(5) 様々な教育活動・教育環境	5、様々な教育活動・教育環境 (1) 学校行事への取組状況 (2) 課外活動
(6) 学生の生活支援	6、学生の生活支援 (1) 学生支援への取組状況
(7) 学生納付金・修学支援	7、学生納付金・就学支援 (1) 学生納付金の取扱い(金額、納入時期等) (2) 奨学金、授業料減免等の経済的支援措置
(8) 学校の財務	8、学校の財務状況 (1) 学校の財務状況 貸借対照表、資金収支計算書、事業活動収支計算書、財産目録
(9) 学校評価	9、学校評価 (1) 学校自己評価報告書および評価結果を踏まえた改善方策 (2) 学校関係者評価報告書および評価結果を踏まえた改善方策
(10) 国際連携の状況	10、国際連携の状況 (1) 留学生の受入れ状況 (2) 外国の学校等との交流状況

(11)その他	11、学則、その他の提供する情報 (1)学則
---------	---------------------------

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL:<http://wbc.ac.jp/school/information/>

授業科目等の概要

(工業専門課程アプリ・Web制作学科) 令和元年度																
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携	
必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実験・実習・実技	校 内	校 外	専 任	兼 任		
○			ビジネスコミュニケーションⅠ	日本の企業文化の改革は「多様性：Diversity」と言われ、今後は高齢者、外国人が活躍する社会になることが予想される。1年次には、そのような企業で働く際の基本を身につけ、スムーズに就職活動に入れる心構えを育成する。	1通	72		○			○			○		
○			ビジネスコミュニケーションⅡ	企業や病院、官公庁の仕事など、どのような仕事でも相手に満足してもらうためにおこなわれている。2年次にはすべてのビジネスに存在するサービスを学び、相手に満足してもらえる接遇を身につける。	2通	72		○			○				○	
○			情報リテラシーⅠ	1年次ではコンピュータ操作の基本、キーボードの操作、WordやExcel、PowerPointの使い方を学ぶ。	1通	72					○	○			○	
○			情報リテラシーⅡ	2年次では、1年次で学んだことを活かし、履歴書や、Excel、PowerPointを活用したプレゼンテーション資料を作成する。また、情報モラルやセキュリティについて学ぶ。	2通	72					○	○			○	
○			キャリアデザインⅠ	1年次では学生一人ひとりの就職活動を成功に導くために、就職活動の流れを理解し、自己分析や業界研究をおこなう。	1通	72		○			○				○	
○			キャリアデザインⅡ	2年次の前期はエントリーシートの書き方や、1年次にもおこなった業界・企業研究を引き続き演習形式で実施する。就職活動の落ち着く後期には、自己分析を深め、社会人になるにあたっての心構えを整える。	2通	72		○			○				○	
○			コミュニケーションⅠ	ニュースの視聴や新聞講読、論説文の読解、専門書の輪読を通して的確に話題を読み取り、主張を理解する技術を養う	1通	72		○			○				○	
○			コミュニケーションⅡ	ニュースの視聴や新聞講読、論説文の読解、専門書の輪読を通して的確に話題を読み取り、主張を理解する技術を養う。	2通	72		○			○				○	
○			ソフトウェア基礎	基本的なIT用語を理解し、情報モラルのある学生を育成する。	1通	72		○			○				○	
○			プログラミング概論	論理的思考力をたかめ、コーディング前に必要な基数変換およびデータ構造等の考え方を理解し、身に付ける	1通	72		○			○				○	

○		アルゴリズム概論	流れ図を理解し、アルゴリズムを理解して基本的な考え方を身に付ける	1通	72		○		○		○							
○		ネットワーク概論	ネットワークの基礎知識からプロトコル構造やOSI、TCP/IP参照モデルなどの実務に必須の知識を身に付け、ネットワークの制御や設計が行える。	1前	36		○		○		○							
○		ハードウェア基礎	ハードウェアの歴史、構成から、周辺機器の構成などの基礎を理解したうえで、最新テクノロジー、サーバー・クラウド環境について学び、開発者として必須の知見を習得する。	1後	36		○		○		○							
○		プログラミングI	Javaの基本的なクラス概念を理解し、クラスを活用したプログラミングが構築できるように身に付ける	1通	144		○		○		○							
○		Webプログラミング	ネットショッピングの活用が活発になり、ECサイトの機能およびシステムが発展する中でクライアントの基本であるJavaScriptを身に付ける。	1通	72				○	○		○						
○		Webデザイン基礎実習	画像ソフトを利用して画像処理ができ、アイコンやバナー等の作成が出来る。	1通	72				○	○		○						
○		システム設計開発	下流工程から上流工程を理解し、設計の基本を理解する。UMLを読み取り、コーディングレベルまでに落とし込めるように身に付ける	2通	72		○			○		○						
○		プロジェクトマネジメント	ITパスポートにおけるマネジメント系分野に位置する内容について理解し、用語および基本的考え方を身に付ける	2通	72		○			○		○						
○		ITセキュリティ	ITパスポートから情報セキュリティマネジメントレベルのセキュリティが理解できシステム設計や構築の現場で活用できる。	2通	72		○			○		○						
○		情報システム戦略	ITパスポート・基本情報レベルのシステム戦略が理解できる。	1前	36					○								
○		Webシステム制作	Webアプリケーションの仕組みを説明できる。言語の基礎文法を理解し、Webシステムを作成ができる。	2通	72		○			○		○						
○		アプリ制作	アプリ制作に必要なツールを学び、自ら考えたアプリを制作する事を目的とし、アプリケーションを制作するための工程を理解する	2通	72					○	○		○					
○		データベース設計	データベースの概念を理解し、SQLの基本構文が書けるようになる。最終目標として、PHPからSQLを呼び出し、Webシステム（予約システム）を作成する。	2通	72					○	○					○	○	
○		卒業制作	学習の集大成としてアプリおよびWebシステムの制作を体験し、制作工程を理解し、制作スキルを身に付ける。	2通	108					○	○					○		
合計																		1,728単位時間

科目

1,728単位時間

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
出席率80%以上かつ取得すべき単位の全てを取得すること	1 学年の学期区分	前・後期
	1 学期の授業期間	18週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3 (3) の要件に該当する授業科目について○を付すこと。